

耐震技術者派遣事業について

建築物の耐震化に関して、県が実施している事業を紹介いたします。
「耐震技術者派遣事業」は、特定建築物の所有者等の団体が開催する耐震診断・耐震改修に関する研修会等に耐震に関する専門技術者（以下、耐震技術者という。）を派遣する事業で、概要は以下のとおりです。

協議会参画団体で耐震化に関する研修会等を開催される場合は、奈良県土木部建築課まちづくり推進係までご連絡ください。

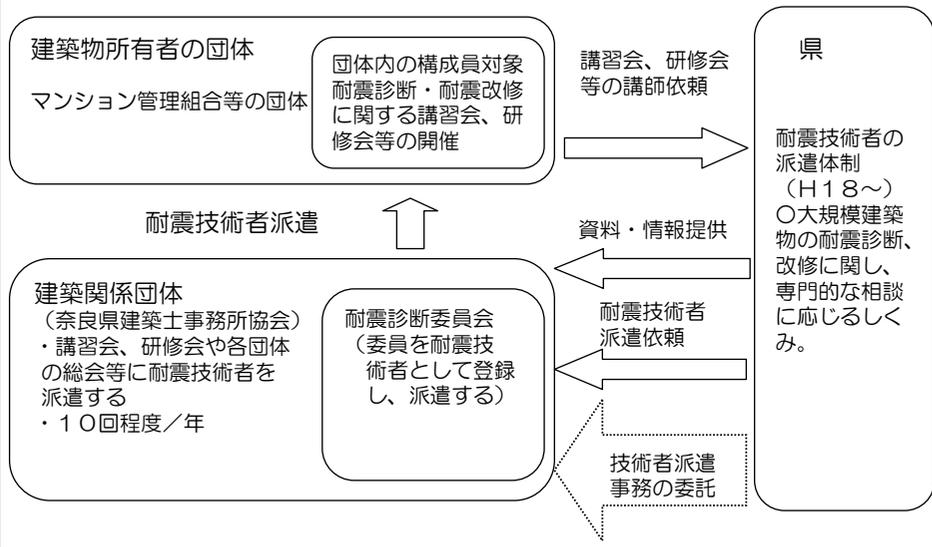
耐震技術者派遣事業（無料）

■耐震技術者派遣事業

特定建築物（多数の者が利用する建築物で大規模なもの）の所有者又は管理者等の団体が、耐震診断・耐震改修に関する講習会・研修会等を開催するにあたり、耐震技術者の講師派遣要請があった場合に、耐震技術者を派遣し、専門的な相談に応じる事業。耐震技術者派遣体制については、建築関係団体に委託。

■耐震技術者

建築構造、耐震診断及び耐震改修に関する知識・経験を有する建築士。



No. 2 平成19(2007)年6月発行

奈良県住宅・建築物 耐震化促進協議会 ニュースレター

平成19年6月1日(金)平成19年度総会が開かれました。



**平成19年度 奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会
総会を開催しました。**

○日 時：平成19年6月1日（金）午後2時～午後2時50分
○場 所：奈良県文化会館 AB集会室

当日は33委員（定数41委員）及び県庁内関係課の出席のもと、以下の議案の審議等がありました。

《議案の概要》

奈良県耐震改修促進計画について（報告）
平成19年度活動計画（案）

これらの審議等を行い、案は全会一致で承認されました。

参画団体一覧

団体名	分野	団体名	分野	
奈良県私立中学高等学校連合会	教育	(社)奈良県建築士会	建築	
奈良県私立幼稚園連合会		(社)奈良県建築士事務所協会		
奈良県私学専修学校連合会		(財)なら建築住宅センター		
奈良県心身障害者施設連盟	社会福祉	(社)奈良県宅地建物取引業協会	その他	
奈良県知的障害者施設協会		(社)全日本不動産協会奈良県本部		
奈良県老人福祉施設協議会		奈良県建築協同組合		
奈良県児童福祉施設連盟		NPO法人奈良県マンション管理組合連合会		
日本保育協会奈良県支部		独立行政法人 都市再生機構 西日本支社		
(社)奈良県病院協会	医療	大和郡山市(市長会・ブロック代表)	行政	
奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合	生活衛生	河合町(町村長会)		
奈良県興行生活衛生同業組合		天理市(ブロック代表)		
奈良県商工会議所連合会	商工	大和高田市(ブロック代表)		
奈良県商工会連合会		桜井市(ブロック代表)		
(社)奈良県銀行協会		宇陀市(ブロック代表)		
奈良県信用金庫協会		吉野町(ブロック代表)		
奈良県経営者協会		五條市(ブロック代表)		
奈良県商店街振興組合連合会		奈良市(所管行政庁)		
日本チェーンストア協会関西支部		橿原市(所管行政庁)		
奈良県農業協同組合		生駒市(所管行政庁)		
(社)奈良県建設業協会		建築		奈良県

(敬称略、順不同)

県、市町村、建築物所有者団体の役割

◎県の役割

○奈良県耐震改修促進計画の推進を図る。

【民間建築物】

- ①建築物の耐震化普及事業の実施に努める。
 - ・県民向け講習会の開催（2月頃を予定）
 - ・普及パンフレットの活用と配布
 - ・ニューズレターの配布(メールによる配信、県HP掲載。年3回程度)

②既存木造住宅耐震診断支援事業の実施に努める。(500戸)〈参考〉
1戸当たり3万円(国1万円、県5千円、市町村5千円、所有者1万円)の耐震診断

③既存木造住宅耐震改修支援事業の実施に努める。(140戸)〈参考〉
1戸当たり50万円以上の耐震改修工事に20万円～30万円を補助(国、県、市町村)

④特殊建築物等耐震診断支援事業の実施に努める。(10棟)
1棟当たり200万円を限度に2/3を補助(国、県、市町村)

⑤耐震技術者派遣事業の実施に努める。(10回)
協議会参画団体の研修会、相談会等に耐震技術者(建築の構造専門家)を派遣

【公共建築物】

⑥建築物耐震化整備プログラム策定に向けたモデルを作成。

◎市町村の役割

○各市町村耐震改修促進計画の策定に努めると共に、
①～④の事業実施が図れるよう努める。

◎建築物所有者団体の役割

○①の事業実施に向けて団体会員への周知に努める。
④及び⑤の事業の活用が図られるよう団体会員への周知に努める。



[平成19年度総会]